

1. 調査の経緯

1.1 背景

ダカール首都圏は、面積約 200 平方キロ、1999 年の推定人口約 190 万人である。大きさもさることながら、人口増加が年率 4% に近く、首都圏の面積の 30% が非合法住宅で占められるなど、都市問題が顕在化している。政府は急増する都市住民に都市施設・都市サービスを提供すべく努力しているが、担当部局の個別の努力はかならずしも、所期の成果を上げていない。情報整備努力の重複や、異なる部局の持つ情報の不適合による非効率性が指摘されている。都市社会基盤の整備に各担当部局が共通に使える情報管理システムの構築が望まれている。

こうした認識の下、セネガル共和国政府はダカール首都圏の都市施設・サービスの整備に役立てるため GIS を利用した社会基盤情報管理システムを構築することを決め、我が国政府に技術協力を要請した。

我が国政府は「セネガル共和国ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査」に関する技術調査を実施することを決定し、国際協力事業団がその実施にあたることとなった。1999 年 2 月、国際協力事業団は事前調査団をセネガル共和国に派遣し、その当時の設備交通省測量局及び都市住宅省都市計画局との間に S/W の署名交換を行った。

国際協力事業団は、株式会社パデコとアジア航測株式会社による共同企業体を、当調査実施担当調査団として選定し、調査団は 1999 年 9 月にダカールにて作業を開始した。その後、調査団は 14 ヶ月の間に 3 回、延 9 ヶ月を現地調査に充て、残りの時間を日本での作業に充てて、現地及び日本国内での技術移転作業及び計画策定とシステム構築を行ったものである。

セネガル共和国は設備交通省測量局および都市住宅局都市計画局を調査団のカウンターパート機関とし、さらに在来の国家地図委員会の主要メンバーを委員とするステアリング・コミッティーを設置して、調査の円滑な実施に協力した。一方、日本国において、調査実施に関する助言を行う目的でこの分野の専門家をメンバーとする作業監理委員会を設置された。

ステアリング・コミッティー・メンバー、作業監理委員会メンバー、及び国際協力事業団担当者の名簿を調査団員名簿と共に巻末に添付する。

1.2 技術移転

本調査はセネガル共和国の関係機関によって実際に使用されるシステムを構築することが大きな目的であるので、技術移転に努力が払われた。

ワークショップ

1999 年中には、測量局及び都市計画局の技術職員に対し都合 5 回のワークショップを開き、調査の方向と内容について説明と討議を行った。

2000 年の 6 月末にシステムのハードウェアが測量局内のプロジェクト・オフィスに仮納入された。7 月始めより 9 月中旬の 2 ヶ月半の期間、ほぼ毎日、ハードウェアの設置と運転、ソフトウェアのインストール、データ入力による社会基盤情報管理システムのハードウェア上での構築、システムの運転の実務講習などを、測量局及び都市計画局の担当者に対して行った。

また別に、都市計画局の担当者に対し、2000 年 8 月から 9 月にかけて計 8 回のワークショップを開き、システムの利用法について講習を行った。

セミナー

カウンターパート機関のみならず、将来システムの利用が望まれる多くの都市計画関連組織・機関を招いて、セミナーを開催した。

第 1 回： 1999 年 9 月 28 日 調査の目的紹介及び GIS とはなにかについて

第 2 回： 2000 年 1 月 25 日 ダカール都市問題及び調査の中間結果の紹介

第 3 回： 2000 年 11 月 22 日 ドラフトファイナルレポートの紹介及びシステム紹介

日本での研修

調査期間中に測量局より 1 名、都市計画局より 1 名のカウンターパートが日本でそれぞれ 3 週間ずつの研修を受けた。

1.3 報告書本編の構成

英文及び仏文による報告書本編は以下の5分冊構成である。

- 1) Executive Summary (要約)
- 2) Volume I Main Report (報告書本編)
- 3) Volume II Appendices (報告書付録)
- 4) Volume III Textbook for Preparation of GIS system (IIMS 教本)
- 5) Volume IV Operation Manual (操作マニュアル)